

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U		
		No	国の 予算 年度	枠	地方 単独 事業	エネルギー・ 食料品価格等 の影響を受けた 生活者等に対し て事業の効果 が直接及ぶ	臨時の措置である ことが分かる 事業名称として いる	交付対象事業の名称	経済対策等との 関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関 連する場合は、M～O列に追加で選択してください。						「推奨事業メニュー例よりも更に効果 があると判断する地方単独事業」を選 択した場合の、より効果があると思え る理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	B 2 国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 給付費		国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 事務費	
		合計																	106,333	100,366	-	7,200	922	
69	【R6 経済対策等】 差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	1	R6_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯物価高騰 支援事業	II. 物価高の克服	○	-								8,122	8,122	-	7,200	922	
70		2																	-	-				
71		3																		-	-			
72		4																		-	-			
73		5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策支援事業	I. 生活の安全保 障・物価高への対応	○	①食料品の 物価高騰に 対する特別加 算	④消費下支 え等を通じた生 活者支援							71,733	67,833				
74		6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	子育て世帯物価高騰支援事 業	米関税措置	○	②エネル ギー・食料品 価格等の物 価高騰に伴う 子育て世帯支 援								4,050	3,841				
75		7	R7_補正	推奨事業	○	○	○	スーパープレミアム付商品券 事業	I. 生活の安全保 障・物価高への対応	○	①食料品の 物価高騰に 対する特別加 算	④消費下支 え等を通じた生 活者支援							13,220	13,220				
76		8	R7_補正	推奨事業	○	○	○	水道料金減免事業	I. 生活の安全保 障・物価高への対応	○	④消費下支 え等を通じた生 活者支援								9,208	7,350				
77		市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入し、 当該推奨事業メニューを選択してください。 都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、No.6以 降に記入し、当該推奨事業メニューを選択してください。																						
78																								
79																								
80																								
81																								
82																								

	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	
69						配分予定額計		100,366		
70						※参考				
71						総事業費に係る事務費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			
72	B 3	B 4	B 5	C						
	国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	国のR7予備費分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー分)	国のR7補正予算分 (交付限度額⑥) (推奨事業メニュー分)	その他 (一般財源や補助対象外経費等)		特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金		
73										
74	-	3,841	88,403	5,967						
75						①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 517世帯×30千円、子ども加算 26人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 446人(8,720千円)のうちR7計画分事務費 922千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(517世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(446人)	-	○	-	
76										
77										
78										
79			67,833	3,900	2,233	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、全住民に対して食料品の購入も可能な地域商品券を給付する。 ②全住民への食料品の購入も可能な地域商品券(25,000円)	-	-	-	
80		3,841		209		①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、子育て世帯に対して子育て応援券(商品券)を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金分3,500千円(18歳未満10,000円×320人、一人親世帯(加算)10,000円×30世帯)、事務費分550千円、事務費分の内容(役務費(事務手数料)※事務費に対象外経費は含まれていない)、その他財源は一般財源 ④18歳までの子供を養育している世帯	-	-	-	
81			13,220		1,220	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、プレミアム商品券を発行する。 ②プレミアム分(購入価格の30%)及び事務費 ③プレミアム分12,000千円(5000円×8000セット×30%)、事務費(内訳:補助金1,220千円) ※事務費に対象外経費は含まれていない ④購入者	-	-	-	
82			7,350	1,858	85	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、上下水道料を減免する。 ②全住民のR7年12月分水道使用料(飲雑用水含む)と下水道使用料及び事務費 ③水道使用料6,523千円(飲雑用水含む)、下水道使用料2,600千円、事務費(内訳:手数料85千円) ※事務費に対象外経費は含まれていない ④購入者	-	-	-	

	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR
1														
2	(単位:千円)													
3	国のR6補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和6年度本省繰越分)				-	国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤(令和7年5月27日通知分)							3,841	
4	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和6年度本省繰越分)				-	小計 交付限度額(R7予備費分)							3,841	
5	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和7年7月18日通知分)				2,170									
6	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和7年8月調査での追加分) ※該当団体のみ				-	国のR7補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑥(令和7年12月16日通知分)							88,403	
7	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和7年12月2日通知分)				-	(うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分)							12,127	
8	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(今回追加分)				90	小計 交付限度額(R7経済対策分)							88,403	
9	国のR6補正等分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(今回追加分)				4,940									
10	小計 交付限度額②				7,200	R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額 (R7補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑥に係る希望額) (交付限度額⑥を上限とする)							-	
11	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和6年度本省繰越分)				1,364									
12	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和7年7月18日通知分)				169									
13	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和7年8月調査での追加分) ※該当団体のみ				-									
14	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和7年12月2日通知分)				-	※記載は不要								
15	国のR6補正等(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(今回追加分)				320	※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R7補正)交付限度額⑥							88,403	
16	小計 交付限度額③				1,853	推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄							-	
17						※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑥							-	
18						本省繰越の追加希望額 手動入力分 (調整用)							-	
19	国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和6年度本省繰越分)				-									
20	国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和7年7月通知分)				-									
21	国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和7年12月通知分)				-	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知							-	
22	小計 交付限度額(R6経済対策分)				9,053									
23														

	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	
	移替先				総務省	交付限度額計									101,297
69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82		
事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について （HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分				
R7.2		R8.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない							ホームページ等		R6補正(地)	
R8.2	R8.2	R8.3	全世帯を対象にR8年2月に給付を開始	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	商品券						利用可能店舗から実績を報告させ商品券等の使用実績を把握する	ホームページ等		R7補正(地)	
R7.11		R8.3	対象世帯に対して令和7年11月までに支給を開始する	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						利用可能店舗から実績を報告させ商品券等の使用実績を把握する。	ホームページ等		R7予備費(地)	
R8.1	R8.3	R8.3	8,000セットの完全販売	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	プレミアム商品券						利用可能店舗から実績を報告させ商品券等の使用実績を把握する	ホームページ等		R7補正(地)	
R8.1	R8.1	R8.1	全住民のR7年12月分水道使用料（飲雑用水含む）と下水道使用料の減免	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						-	ホームページ等		R7補正(地)	